

# 活動報告書

## 学生団体 財政教育フロンティア

2025年4月 設立 / 2026年3月 発行

服部将昌 中田裕己 嶋田遼祐

## 1. 団体概要

理念	教育から財政を“自分事”化し、 財政社会保障を持続可能にすることで、 将来へ責任ある社会を創る
設立	2025年4月
メンバー	代表: 服部将昌 (N高等学校→中央大学法学部政治学科) 共同代表: 中田裕己 (N高等学校) メンバー: 嶋田遼祐

## 2. 設立背景と課題認識

### ■ 日本財政の現状

日本の普通国債残高は2025年度に1,317兆円に達し、債務残高対GDP比も約240%と主要国で最悪水準にある。加えて、社会保障給付費は1990年度の11.6兆円から2025年度には38.3兆円へと急増しており、このまま放置すれば、将来世代への深刻な負担転嫁は避けられない。

他方で、日本経済は足元で緩やかな回復基調にあるものの、その力はなお弱い。物価上昇や円安、資源価格の変動は家計や企業に重くのしかかっており、金融政策も、デフレ下の超低金利を前提とした局面から正常化を意識する段階へと移りつつある。日銀も、為替の動向が物価や景気に与える影響を強く意識しており、従来のように低金利環境に依存した財政運営を続けることは困難になりつつある。

こうした中で財政悪化が慢性化すれば、日本経済への影響は一層深刻化する。国際市場において日本の財政運営に対する信認が低下すれば、国債市場の不安定化を招き、長期金利の上昇や円安を通じて経済全体に波及するおそれがある。為替市場では、通貨安が輸入物価を押し上げ、家計の実質所得を抑制する。企業にとっても、金利上昇は資金調達コストの増加を通じて、投資や賃上げの余地を狭めることになる。すなわち、財政悪化の慢性化は、金利、為替、物価を通じて日本経済全体の成長力を損なう要因となる。

さらに看過できないのは、有事への対応力が失われることである。IMFは、日本について、平時から財政余力を確保し、予期せぬ大きなショックに備える必要があると警告している。災害、感染症、地政学リスクなどへの対応には機動的な財政出動が不可欠であるが、平時から赤字拡大を

続けられ、危機発生時に必要な対策を十分に講じることが難しくなる。したがって、財政悪化の慢性化は、将来世代への負担を増大させるだけでなく、日本経済の信認、成長力、危機対応力を同時に損なうという意味で、経済衰退につながる構造的課題である。

その一方で、こうした状況下にあっても、財政改革は十分に進んでいない。歳出構造の見直しや安定的な財源確保に向けた議論は先送りされ、中長期的な財政健全化に向けた議論は停滞してい。このまま現状維持に依存し続けられ、将来世代への負担転嫁が一層深刻化するだけでなく、日本経済の成長力と危機対応力をさらに損なうことになりかねない。

### ■ 改革が進まない構造的な原因——「認識のギャップ」

財政赤字の主因について、経済学者は「社会保障費」を挙げる一方、国民の多くは「政治の無駄遣い」と答える。この認識のギャップ（情報格差）が、痛みを伴う改革を選挙・世論が受け入れない悪循環の根本的要因である。

### ■ 設立の決意

この課題認識のもと、「誰もできないなら自分がやる」という思いで、N高政治部での活動を礎として、2025年4月に学生団体財政教育フロンティアを設立。将来世代の当事者として声を上げ、政府・国民間の情報格差等の財政課題を教育や政策提言から是正することを目的とする。

## 3. 活動の3本柱

<b>①政策立案</b> 財政の持続可能性・財政教育についての調査研究	<b>②政策提言</b> 政治家や有識者に向けた政策提言・意見交換	<b>③政策実行</b> 財政教育等のイベント企画運営
--	--------------------------------------	--------------------------------

## 4. 主要活動の詳細

### ■ 4-1. 政策立案

財政の持続可能性向上・財政教育の拡充を目的とし、財務省資料・東京財団政策研究所のアンケート調査・各種研究論文等を分析。一橋大学・佐藤主光教授（財政学）、京都先端科学大学・西條辰義教授（フューチャー・デザイン）等の専門家からも助言を得ながら、政策提言書「日本の未来を救う、新たな財政教育の提言」を作成した。

### ■ 4-2. 政策提言——国会議員19名・財務省・金融庁等へ

2025年4～6月にかけて、与野党国会議員19名、財務省主計局、金融庁等に対し、直接ヒアリング・提言活動を実施した。

提言先（順不同・当時）

大串博志議員、上田清司議員、松尾明弘議員、宗野創議員、小川淳也議員、土田慎議員、大空幸星議員、辻清人議員、中曽根康隆議員、深作ヘスス議員、柴山昌彦議員、安江伸夫議員、小泉進次郎議員、鈴木貴子議員、古川禎久議員、

石田昌宏議員、吉田晴美議員、村井英樹議員、米山隆一議員

<b>成果①合意形成</b>	多くの議員から「財政教育の必要性」について党派を超えた賛同と課題意識の共有を実現。
<b>成果②ネットワーク拡大</b>	議員からの紹介により、他議員・行政職員(官僚)へと活動の幅と人脈が拡大。
<b>課題</b>	政策決定の核心は個々の議員ではなく「与党の部会」や「審議会」にあり、個別議員へのアプローチのみでは政策文書(骨太の方針・学習指導要領)への反映には至らなかった。今後は与党部会・経済団体等への組織的アプローチが必要。

### ■ 4-3. 歴代総理への直接質問

参議院選挙ネット党首討論会(2025年7月)では石破茂前総理に「給付と負担のバランス」について、自民党総裁選討論会(2025年9月)では高市早苗現総理ほか候補者5名に「国民負担増加の必要性」について直接質問を行い、財政責任への応答を引き出した。衆議院選挙関連番組(2026年1~2月)においても、自民高市総裁ら各党党首に対し、財政全般について質問を実施した。

### ■ 4-4. イベント①「参院選直前！リアル模擬選挙」(2025年7月)

<b>正式名称</b>	参院選直前！リアル模擬選挙！ミライ視点で今を見つめる『財政・社会保障』
<b>開催場所</b>	新宿代々木キャンパス(N高等学校)
<b>連携機関</b>	財務省(職員を講師として招聘)
<b>特徴</b>	・参院選直前のタイミングで実施・フューチャーデザイン(将来世代視点)を取り入れたワークショップ形式・実際の選挙で使用される投票箱を使用した模擬選挙
<b>成果</b>	参加者アンケートにより、将来の持続可能性を重視する方向への政策選好の変容を確認。フジテレビ「めざましテレビ」(2025年7月18日放映)で紹介された。
<b>参加者の声</b>	「過去や未来から今行すべき選択の判断材料を学べた」
<b>確認された課題</b>	一時的な意識変容は確認できたものの、実際の投票行動は政策理解と必ずしも一致せず、「教育の限界」が明らかになった。

### ■ 4-5. イベント②「財政教育×金融経済教育」(2026年1月)

<b>正式名称</b>	財政教育・金融経済教育～日本の経済を将来視点で学ぼう～
<b>連携機関</b>	財務省・金融経済教育推進機構(J-FLEC)・N高等学校 生徒会・投資部
<b>特徴</b>	国の予算編成シミュレーション(財務大臣体験ワーク)と個人の資産形成をセットで学ぶ・マクロ(国家財政)とミクロ(家計)の視点を接続する教育モデルの実践・フューチャーデザインの導入
<b>成果</b>	公的機関との連携により専門性を担保。参加者から「予算編成の難しさが理解できた」との高評価。日本教育新聞(2026年2月2日号)にも掲載された。
<b>参加者の声</b>	「財政政策がいかに関わっているのかが実感できた」

#### 確認された課題

財政というマクロな視点と家計というミクロな実感を完全に結びつけるには至らず、知識を「自らの生活に関わる問題」として理解するプログラム構成に改善余地が残った。

## 5. 活動から得られた知見

### ■ 「教育の限界」の直視

教育によるリテラシー向上と実際の政治的判断（投票行動）の間には乖離が存在する。人間には現状維持バイアスがあり、教育効果が現れるまでの時間と財政リスクが迫る時間のタイムスパンにズレがある。教育によるアプローチのみでは、喫緊の財政課題に間に合わない可能性があることがわかった。

### ■ フューチャーデザインの有効性

将来世代の視点を取り込む「フューチャーデザイン」（\*1）を用いることで、参加者の視点が短期的な利益追求から中長期的な持続可能性へと変容することが確認された。

（\*1: 現在の私たちが「数十年後（例えば2050年や2070年）の未来人」になったと仮定して、その仮想の未来人の視点から「過去（＝現在）の政策はどうあるべきだったか」を議論する手法）

### ■ 政策決定構造の把握

政策決定の核心は個々の議員ではなく与党の部会・審議会にあり、経済団体等の外部からの影響力も重要なファクターである。提言を国の指針へ反映させるためには、政策形成プロセスを理解した戦略的アプローチが不可欠である。

### ■ 活動の中で見えた「希望」

財政改革に真剣に取り組みたいと考えている政治家・官僚・専門家は確実に存在する。改革には痛みが伴うからこそ、国民からの「やってください」という声が彼らの後押しになる。

## 6. 今後の提言・活動の方向性

#### 提言 ①

### 財政教育の拡充——「財政教育×〇〇」のパッケージ化

国を挙げて推進されている「金融経済教育」の枠組みを活用し、財政教育をその不可欠な要素として融合させた教育モデルの全国展開を目指す。本団体が実践した「財政教育×金融経済教育×フューチャーデザイン」のプログラムをパッケージ化し、行政主催プログラムや学校教育への導入を推進する。「骨太の方針」及び「次期学習指導要領」への財政教育の明記を強く求める。

#### 提言 ②

### 独立財政機関（IFI）の設置

教育による個人の行動変容を期待するだけでなく、政策決定プロセスそのものに将来世代の視点を強制的に介在させる仕組みの導入を提言する。政府から独立した立場で財政推計・政策評価を行う「独立財政機関（IFI）」を設置し、短期的なポピュリズムに左右されない財政運営の基盤を構築することを求める。

## 提言 ③

### フューチャーデザイン(FD)の政策決定過程への導入

独立財政機関が公表する長期推計データを基に、行政職員等が「仮想将来世代」として既存の政策形成過程の議論に参加する仕組みを構築する。本団体のイベントにおいてもその有効性が確認されており、政策決定構造そのものに持続可能性の視点を埋め込む仕組みとして期待できる。

#### ■ 提言先

- ・国会議員・与党政務調査会(部会)・内閣府・財務省・文部科学省・金融庁
- ・令和臨調・日本経済団体連合会(経団連)・経済同友会・財政制度等審議会 等

## 7. メディア掲載・受賞実績

2025年7月	参議院選挙ネット党首討論会にて石破茂総理(当時)に「給付と負担のバランス」について質問
2025年7月	フジテレビ「めざましテレビ」放映(参院選直前リアル模擬選挙イベント)
2025年9月	自民党総裁選討論会にて、高市早苗現総理ほか候補者5名に向け「国民負担増加の必要性」について質問。
2026年1月	衆議院選挙関連番組において、自民高市総裁や中道斉藤代表(当時)ら各党党首に対し、財政全般について質問。
2026年2月	日本教育新聞(2026年2月2日号)「国の財政を考えよう——通信制N高の生徒企画で講座」掲載
2026年2月	衆議院選挙開票特番(ニコニコ)に出演。将来世代の立場から本選挙における財政ポピュリズムとも言える現象に対し、危機感を表明。

## 8. 各種SNS及び窓口

Instagram: <https://www.instagram.com/zaisei.education/>

X: [https://x.com/zaisei\\_frontier?s=20](https://x.com/zaisei_frontier?s=20)

Mail: [zaisei.education@gmail.com](mailto:zaisei.education@gmail.com)

電話: 080-7249-3523(服部)

### 学生団体 財政教育フロンティア

服部将昌・中田裕己・嶋田遼祐 2026年3月